

「見える川づくり計画(2021)」の策定について

【1. 計画策定の背景及び目的】

平成18(2006)年度に当面10か年の事業内容や目標を示す、「見える川づくり(10箇年計画)」を策定。

平成25(2013)年度に「見える川づくり計画」の見直しを行い、東日本大震災による被災を受け、L1堤防の整備や堤防沈下戻しなど、復旧・復興事業を計画に反映。

東日本大震災以降の河川整備は復旧・復興事業を優先的に実施してきたことから、沿岸部の整備は概成したことから各河川下流部の治水安全度が向上。

内陸部中・上流区間でも計画的に整備を進めてきたものの、平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風と短期間に大きな被害を繰り返したことから、豪雨災害の頻発化・激甚化に対応した治水対策が必要。

東日本大震災からの復旧・復興後の新しい事業計画として、令和3(2021)年度からの河川分野の実施計画となる「見える川づくり計画(2021)」を策定するもの

【2. 「見える川づくり計画(2021)」の性格】

水防災対策に係るハード、ソフト事業の対応方針や目標、個別事業の具体的な実施内容を示したもので、令和2年度に取りまとめた「宮城県今後の治水対策の在り方」において設定した内容を計画に反映。

【3. 計画期間】

「新・宮城の将来ビジョン」及び「宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)」との整合を図り、令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10か年。

【4. 対象事業】

県が実施する河川事業、ダム事業の他、各種ソフト事業や流域治水に係る各関係者と一体となった取組を含んだものとする。

【5. 計画投資額】

計画の投資額については、現状の予算額の推移から各事業箇所の予算配分を想定し、今後の投資額を設定。

● 令和3(2021)年度~令和12(2030)年度までの投資額 約1,700億円

【6. 宮城県における治水上の問題点と課題】

■ 治水上の【問題点】の抽出と【課題】の設定

治水上の問題点	ハードに関する事項				ソフトに関する事項	
	気候変動に伴う異常気象・治水安全度の将来的な低下	河川整備水準の進捗	既往施設の維持管理コスト	既存河川管理施設の更なる有効活用	洪水情報空白地での被害	将来的な人口減少・高齢化
治水上の問題点	・将来的な降雨量増加に伴う治水安全度の低下の恐れ	・近年豪雨を踏まえ、ハード整備により県内同時に治水安全度を向上させることは困難	・重要設備を耐用年数超過したまま使用することで洪水時操作に不具合が生じる恐れ ・堆積土砂撤去、支障木伐採必要箇所の見直しが必要	・既往最大クラスの洪水に対しては、河川(ダム)管理施設のみでの被害防止は困難	・洪水浸水想定区域図未作成の河川で決壊発生 ・リスク情報未提供の河川で浸水被害が発生	・高齢化の進行により避難場所までのルート、手段等の検証
	①気候変動を考慮した治水安全度の向上が必要	②災害に強い河川及び河川管理施設(ダム、遊水地)の継続的な整備が必要	③治水安全度の継続的な維持を目指した適切な維持管理が必要	④既存河川管理施設を有効活用した更なる減災対策が必要	⑤住民の防災意識向上と避難判断のための洪水リスク情報提供及び後世への災害伝承が必要	
対策に反映するための課題設定	⑥様々な主体(都市計画、農政)の取組も活用しながら流域全体での洪水対策への取り組みが必要					

【7. 施策体系】

問題点から見てきた課題の解決に向けて、宮城県の今後の治水対策の在り方における基本方針を踏まえ、課題への対応を6点定める。

■ 課題に対応する【施策】の決定

- 課題① 気候変動を考慮した治水安全度の向上
➡【施策①】 将来の降雨量を踏まえた計画作成
- 課題② 災害に強い河川及び河川管理施設(ダム、遊水地)の継続的な整備
➡【施策②】 河川(ダム)整備の更なる加速化
- 課題③ 治水安全度の継続的な維持を目指した適切な維持管理
➡【施策③】 河道能力を十分発揮するための適切な維持管理の実施とダム施設の適切な更新
- 課題④ 既存施設を有効活用した更なる減災対策
➡【施策④】 既存ダムの治水機能の強化
- 課題⑤ 住民の防災意識向上と避難判断のための洪水リスク情報提供および後世への災害伝承
➡【施策⑤】 命を守る避難態勢強化に向けた河川情報提供の充実強化
- 課題⑥ 様々な主体(都市計画、農政)の取組も活用しながら流域全体での洪水対策への取り組み
➡【施策⑥】 「流域治水」の考え方に基づく防災・減災対策の推進

■ 【基本方針】の設定

持続可能な地域社会とするため、氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象を減少させ、被害を軽減するよう、地域全体で備える

■ 【施策と取組内容】について

- ① 将来の降雨量を踏まえた計画作成(取組内容)
①-1 気候変動を踏まえ、適切な計画対象降雨を考慮した計画の見直し
- ② 河川(ダム)整備の更なる加速化(取組内容)
②-1 河川・ダム整備の集中投資
②-2 「粘り強い堤防」を目指した堤防機能強化
- ③ 河道能力を十分発揮するための適切な維持管理の実施とダム施設の適切な更新(取組内容)
③-1 施設機能を十分発揮するための維持管理と施設更新
③-2 状態監視と維持管理の高度化
- ④ 既存ダムの治水機能の強化(取組内容)
④-1 既存ダムの洪水調節機能の強化
- ⑤ 命を守る避難態勢強化に向けた河川情報提供の充実強化(取組内容)
⑤-1 水災害リスク情報空白地帯の解消
⑤-2 避難行動や被害軽減行動を促すための情報共有及び伝承
- ⑥ 「流域治水」の考え方に基づく防災・減災対策の推進(取組内容)
⑥-1 様々な主体と一体となった流域全体での水災害対策への取組

【8. 実施計画】

各河川の整備箇所・区間について、位置図及び事業概要を流域毎に掲載。

■ 整備箇所・区間の記載例

河川名	南沢川
整備目的	流下能力の向上
整備計画	・築堤 ・護岸

【整備目標】
築堤や護岸、支川の合流処理などの治水対策を進め、水災害の軽減を図る。

図：南沢川の実施箇所

【9. 計画の進行管理及び計画の進め方について】

計画の進行管理については、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況の把握や事業目的の達成状況を確認し、必要に応じてフォローアップを行い、着実な治水対策を進めていく。

計画の進め方については、「宮城県土木・建築行政推進計画(2021~2030)」の基本理念に基づき、近年の気候変動により頻発化、激甚化する水災害に対応するため、本計画の基本方針に基づき、計画的な改修を進めていく箇所を明らかにし、洪水被害の防止、軽減に向けた施策を進めていく。

加えて、国土強靱化事業や局部改良事業など、全県的な対応や個別課題にあわせた機動的な対応が必要な箇所については、個別の事業計画に基づき、施策を進めていく。